

2005年度第3四半期の主要経営指標について

ボーダフォングループ(本社:英国ニューベリー、社長:アルン・サリーン)は本日、2005年度第3四半期(2005年10月1日~12月31日)の主要経営指標(Key Performance Indicators、以下KPI)を発表しました。同発表に記載されているボーダフォン株式会社(本社:東京都港区、社長:ビル・モロー、以下ボーダフォン)のKPIの概要は、以下のとおりです。

ボーダフォンの2005年12月末現在の全契約数は15,116,700件¹となりました。2005年度第3四半期の純増数は、125,200件となりました。新たに導入した定額サービスや着実に品揃えの拡大と品質向上を図った第3世代(3G)携帯電話の発売により、2003年度第4四半期に次ぐ純増数となっています。また、2005年12月末現在の3Gの契約数は2,318,200件、2005年度第3四半期の純増数は564,600件となりました。一方、当四半期における毎月の3Gの純増数の市場シェアは10%を若干超えた水準で、概ね安定して推移しました。なお、2005年12月末現在のプリペイド式携帯電話の契約数の全契約数に占める割合は、2005年9月末現在と同水準の11%となりました。

2005年度第3四半期の総合解約率(年率換算)は、顧客維持や3Gへの契約移行を継続して推進した結果、2005年度第2四半期の19.1%から17.6%に改善しました。

2005年度第3四半期の総合ARPU²は、前年同期に比べ3.7%低下しましたが、2005年度第2四半期のARPUは前年同期に比べ5.4%低下しており、当四半期のARPUの低下率は改善しています。継続的なARPUの低下は前年度の高額利用顧客の流出や料金施策の競争激化によるものですが、当四半期の低下率の改善は利用量を増加させている新定額サービス等の施策を導入したことによるものです。

2005年度第3四半期のサービス収入は、ARPUが低下したことにより、前年同期に比べ4.5%低下しました。この内、音声サービス収入は6.2%の減少、非音声通信サービス収入は概ね安定したものとなりました。サービス収入の低下率を第2四半期と第3四半期の前年同期で比較すると当四半期は改善が見られ、これは携帯電話のラインアップの充実や新サービスの提供を通じてよりお客さまの満足度の向上に努め、顧客の維持につながったことによるものです。

2005年度第3四半期の顧客獲得費用(純額)は、顧客獲得数が減少したものの単価が上昇したため、前年同期並みとなりました。また、顧客維持費用(純額)は、全体では前年同期に比べ増加しました。これは、積極的な顧客維持活動とより魅力的な携帯電話の品揃えにより買換数が前年同期に比べ大幅に増加するとともに、3Gへの移行が増加したため1台当たり顧客維持費用(純額)が上昇したことによるものです。2005年度通期のEBITDAマージンが中間期とほぼ同水準を達成するものと予想される中、2005年度第3四半期のEBITDAマージンはその予想に沿った推移となりました³。

(次ページに続く)

ボーダフォン社長のビル・モローは、次のように述べています。

「厳しい市場環境が続く中、3Gのサービスエリアの拡充とラインアップの拡大、さらにお客さまからご好評をいただいている「LOVE定額」が功を奏し、2005年11月、12月の純増数はそれぞれ5万台を超え、当社の反転攻勢は順調に推移しています。また、春商戦に向け、世界最薄の3G携帯電話を含む6機種を新たに追加して、市場における優位性を強化してまいります」

< 商品およびサービスのハイライト >

ボーダフォンは、2005年度第3四半期においても革新的な商品やサービスを提供しました。

- 高性能な3G携帯電話の新機種として、GPSケータイ「903T」および音楽ケータイ「803T」（いずれも東芝製）を、2005年10月に発売しました。上質レザーのような質感をお楽しみいただける「703N」（NEC製）およびモバイルFeliCa ICチップを搭載し、「ボーダフォンライブ！FeliCa」に対応した「おサイフケータイ®」の「703SH」（シャープ製）を、2005年11月に発売しました。さらに、スマートフォンモデルの3G携帯電話「702NK」（ノキア製）および「おサイフケータイ®」の「804SH」（シャープ製）を、2005年12月に発売しました。
- 多彩なエンターテインメント機能を搭載したポケット対応第2世代（2G）携帯電話として、「V604SH」（シャープ製）を2005年11月に発売しました。また、薄型のエントリーモデルとして「V502T」（東芝製）を2005年12月に発表し、2006年1月に発売する予定です。
- 定額料をお支払いいただくことで、あらかじめ指定した相手先（ボーダフォン携帯電話1件）への通話およびメールがし放題になる「LOVE定額」と、家族間通話がかけ放題になる「家族通話定額」を、2005年11月1日より導入しました。
- 海外でもGPS機能を使ったナビゲーションサービスを利用できる世界初のサービス「Vodafone live! NAVI」を、2005年10月から開始しました。また、交通系サービスや電子マネーを実現した「ボーダフォンライブ！FeliCa」を、2005年11月に開始しました。
- 法人向けサービス強化の一環として、法人向け料金プラン「ボーダフォン・モバイル・オフィス」および法人向け割引サービスを、2005年11月1日に改定しました。また、会社のパソコンで管理・運用しているメールや予定表を、携帯電話を使ってリアルタイムに自動受信などが行える日本初のサービス「ボーダフォン・オフィス・メール」を、2005年12月に発表しました。
- 3Gネットワークについては、お客さまが3G携帯電話サービスをよりご利用しやすくなるよう、積極的なサービスエリアの拡大と屋内や郊外の住宅街での通話品質の向上など、拡充を計画どおり進めています。
- 2005年12月末現在、国際ローミングが利用できる国と地域は130、事業者数は182となり、当四半期中に8の国と地域、13の事業者の増加となりました。また、海外で携帯電話をご利用になるお客さまのご要望にお応えして、2005年12月に海外用電源プラグ無料貸し出しサービスを開始しました。

ボーダフォンの2005年度第3四半期のKPIに関する詳細は、別紙をご参照ください。

- 1 この報道発表資料に記載するボーダフォンの契約数は、社団法人電気通信事業者協会に報告した契約数を使用しています。一方、ボーダフォングループが発表するボーダフォンの契約数は、2005年12月31日現在のボーダフォンへの出資比率約97.7%を基に算出しています。
- 2 Average Revenue Per Userの略。契約者1人当たりの平均収入。売上高（携帯電話の売上高と契約事務手数料などを除く）を、期間中の加重平均した契約数で除して算出しています。
- 3 財務諸表の作成にあたり、ボーダフォングループが作成する財務諸表は国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成されますが、ボーダフォンが作成する財務諸表は日本会計基準に準拠して作成されます。したがって、ボーダフォングループが発表するEBITDAマージンと、ボーダフォンが作成する財務諸表から算出されるEBITDAマージンには、相違が生じる可能性があります。

以上

下記のデータは、ボーダフォングループが2006年1月24日に発表したKPIからの抜粋です。ご利用者の便宜のために掲載します。

<ボーダフォングループ発表のボーダフォンに関するKPI>

1. 四半期ごとの平均月次ARPUの推移

		(単位:円)					
		2004年 9月30日	2004年 12月31日	2005年 3月31日	2005年 6月30日	2005年 9月30日	2005年 12月31日
	総合	6,357	6,149	5,887	5,951	6,016	5,918
日本	ポストペイド	6,733	6,533	6,260	6,329	6,391	6,297
	プリペイド	2,718	2,574	2,393	2,410	2,448	2,300

2. サービス収入全体に占める非音声通信サービスの割合

		2005年12月31日までの四半期		
		メッセージング	データ	合計
日本 ⁽¹⁾		6.6%	23.3%	29.9%

3. サービス収入全体に占める非音声通信サービスの割合の推移

		下記までの四半期					
		2004年 9月30日	2004年 12月31日	2005年 3月31日	2005年 6月30日	2005年 9月30日	2005年 12月31日
日本 ⁽¹⁾		28.7%	28.6%	29.1%	29.8%	30.5%	29.9%

(1) 日本の3Gのメッセージングとデータはパケット通信のため、メッセージングとデータに区分することが不可能である。このため、3Gのメッセージングとデータはデータ収入に含めている。

4. 解約率の推移

		下記までの四半期(年率換算)					
		2004年 9月30日	2004年 12月31日	2005年 3月31日	2005年 6月30日	2005年 9月30日	2005年 12月31日
	総合	24.0%	21.9%	22.8%	20.2%	19.1%	17.6%
日本	ポストペイド	22.9%	20.0%	20.8%	17.6%	16.2%	14.6%
	プリペイド	34.4%	37.2%	39.1%	41.5%	42.7%	42.3%

5. 音声サービス利用量の推移

		下記までの四半期合計音声サービス利用時間 ⁽²⁾ (単位:百万分)					
		2004年 9月30日	2004年 12月31日	2005年 3月31日	2005年 6月30日	2005年 9月30日	2005年 12月31日
日本		6,161	5,980	5,656	5,692	5,833	5,918

(2) 上表の合計音声サービス利用時間は、ボーダフォンのネットワークで利用された発着信や国際ローミングの利用時間。

- おサイフケータイは、株式会社 NTT ドコモの登録商標です。
- FeliCa は、ソニー株式会社が開発した非接触 IC カードの技術方式です。
- FeliCa は、ソニー株式会社の登録商標です。
- LOVE 定額、Office Mail(オフィスメール)は、ボーダフォン株式会社の商標です。
- Vodafone(ボーダフォン)、Vodafone live!(ボーダフォンライブ!), VODAFONE MOBILE OFFICE(ボーダフォン・モバイル・オフィス)およびスピーチマークデバイスは、Vodafone Group Plc の登録商標または商標です。

将来にわたる記述について

本報道発表資料には、ボーダフォン株式会社及びそれらの子会社(以下、「ボーダフォン日本グループ」)の事業・戦略、財務・営業の結果に関する予想、日本の固定及び移動体通信市場の趨勢や設備投資に関する予測等将来にわたる記述が含まれています。こうした将来にわたる記述は、その性質上当然ながら、予測ないし想定を述べたものに過ぎず、将来の状況に左右されるものであるため、リスク及び不確実性を伴います。

将来実際に発生する事態や状況が、将来にわたる記述において明示したものないし暗黙裡に想定していたものとはかなり異なったものとなる要因には、さまざまなものがあります。例えば、経済の状況が変化し、それによって、ボーダフォン日本グループのサービスに対する需要に悪影響が出るような場合、競争が考えていたよりも激しくなるような場合、顧客数の伸びが鈍化したり、顧客のつながりやとめがより困難になるような場合、ネットワーク容量への投資や、3G技術をはじめとする新技術の利用が設備投資に及ぼす影響、技術的なパフォーマンスが期待値を下回ったり、業者のパフォーマンスがボーダフォン日本グループの要求する水準を満たせない可能性、移動体通信業界における成長率の予測に生じる変化、ボーダフォン日本グループの収益予想モデルの正確性やモデルへの変更、ボーダフォン日本グループが提供するデータサービスの今後の収益に対する貢献度、ボーダフォン日本グループが3Gサービスを中心とする新しいサービスを導入できる能力およびキーとなる商品・サービスの提供及び遂行、ボーダフォン日本グループの活動の規制の枠組みにおける変化、ボーダフォン日本グループその他業界各社を巻き込む訴訟その他の法的手続きの影響、等が挙げられます。

ボーダフォン日本グループないしその代表・代理たる者が、本報道発表資料中で、あるいはその後に、将来にわたる記述をなした場合には、書面でなされたか口頭でなされたかを問わず、すべて上述の前提のもとになされたものとします。